

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾環境整備事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土交通省港湾局計画課、海洋・環境課			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度／平成27年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)			課長 松原 裕 課長 池上 正春 参事官 尾関良夫	
会計区分	社会資本整備事業特別会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第43条等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により発生した津波堆積物等の災害廃棄物の受け入れ等を目的として、廃棄物埋立護岸の整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸の整備(廃棄物埋立護岸等整備事業) ※平成25年度は復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	750	0		
		繰越し等	-	-	-750	750		
		計	-	-	0	1,018	78	
	執行額	-	-	0				
	執行率(%)		-	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
				達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	事業実施港数			0	0	2	—	
					0	0	(3)	
単位当たりコスト	375(百万円/港)		算出根拠	予算額/事業実施港数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				別紙				
	計	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災で発生した津波堆積物等の災害廃棄物の受け入れといった国民にとってニーズの高い事業であり、国が関与すべき事業に対し補助を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	災害廃棄物を受け入れるという目的達成のため、真に必要な事業を、補助事業として実施している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害廃棄物については、陸上処分場だけでなく海面処分場においても受け入れ、迅速な処理を進める必要があり、受け入れ容量やの観点からも実行性の高い手段となっている。類似事業は陸上処分場の整備に充てられるため、適切な役割分担となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 循環型社会形成推進交付金(環境省)	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災で発生した津波堆積物等の災害廃棄物の受け入れといった国民にとってニーズの高い事業であり、真に必要な事業に対し、補助を行っている。 各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	—	引き続き競争性等を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善	—	東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。	
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会資本整備特別会計			・事業の進捗状況や地方公共団体からの要望等を踏まえ、要求額を算出したため。
(項)東日本大震災復興港湾環境整備事業費			
(目)廃棄物処理施設整備事業費補助	268	-	
東日本大震災復興特別会計			
(組織)復興庁			
(項)東日本大震災復興事業費			
(目)廃棄物処理施設整備事業費補助	-	72	
(目)港湾後進地域特例法適用団体補助率差額	-	6	
計	268	78	